

2019 年 12 月 12 日

## 著作権取扱規程の改正

総務担当理事 吉田 隆

## &lt;審議依頼事項&gt;

支部・分科会等において、著作財産権の譲渡のほかに、利用許諾を得ることで刊行物に掲載できるように、著作権取扱規程を改正致したく、ご審議をお願い申し上げます。

## &lt;添付資料&gt;

- ・著作権取扱規程改正案

## &lt;説明&gt;

現行の規程では、英文論文誌の Open Access 論文などの一部を除き、本会が発行する全ての著作物において著作者より著作財産権の譲渡を求めることが原則となっている。

一方で、著作財産権譲渡により著作者自身での利用に制限がかかることを懸念したり、著作者の所属先での事情などを理由に、譲渡頂くことが困難となり刊行物に掲載できないというケースが生じている。また、本部以外の支部・分科会等では、多数の刊行物があるが、著作権管理が徹底できていないのが状況である。

これを解消するため、支部・分科会・研究会・新領域グループ等が発行するものにおいては、著作者より著作物の利用許諾を得ることにより刊行物に掲載できるように規程を改正したい。

また、規程改正に関する条項がなかった為、追加する。

改正点 ※改正案は、顧問弁護士によるチェック済

- ・第 4 条 著作財産権の譲渡 ⇒ 第 4 条 著作財産権の譲渡・利用許諾
- ・第 4 条 3 項を追加

「3. 支部・分科会・研究会・新領域グループ等が発行する会誌・テキスト類・予稿集等においては、第 1 項が規定する著作権譲渡書を提出せずに著作者がその著作物を本会に投稿して本会がこれを受理したときは、著作者が本会に当該著作物の著作財産権を利用許諾したものとみなす。なお、この利用許諾により、著作者は本会以外の第三者へ、当該著作物の著作財産権の譲渡および排他的・独占的な利用許諾は行わないものとする。」

- ・第 5 条 1 項を追加

「また、本会が利用許諾された著作財産権を本会以外の第三者が利用するときは、著作者の許諾、出典名の明示を必要とする。」

- ・第 10 条を追加

「本規程は、理事会の決議により改正することができる。」

# 著作権取扱規程(Copyright Policy)

## 第1条 目的

本規程は、公益社団法人応用物理学会（以下、「本会」という。）および応用物理学会会員並びに投稿者（以下、「本会員等」という。）間の著作権に関する事項の取り決めについて規定する。

## 第2条 定義

本規程において、次の各号に掲げる用語は、当該各号に定めるところによる。

### 1. 著作物

本会が、本会（支部・分科会等を含むが、これに限定されるものではない。）の名のもとに刊行する学会誌、英文誌等の書籍・小冊子・学会誌その他書物への投稿、本会の講演等活動（主催・共催に限定されるものではない。）に際して本会へ提出・提示等されるもの（有体物・無体物を問わない。）であって、かつ、著作権法第2条第1項第1号に規定するものをいう。

### 2. 著作者

本会員等であって、著作権法第2条第1項第2号に規定するものをいう。

### 3. 著作人格権

公表権（著作権法第18条）、氏名表示権（著作権法第19条）、同一性保持権（著作権法第20条）等のすべての権利をいう。

### 4. 著作財産権

複製権（著作権法第21条）、上演権（著作権法第22条）、演奏権（著作権法第22条）、上映権（著作権法第22条の2）、公衆送信権（著作権法第23条）、口述権（24条）、展示権（著作権法第25条）、頒布権（著作権法第26条）、譲渡権（著作権法第26条の2）、貸与権（著作権法第26条の3）、翻訳権・翻案権（著作権法第27条）、二次的著作物の利用に関する原作者の権利（著作権法第28条）等のすべての権利をいう。

### 5. 著作権

著作人格権および著作財産権のことをいう。

## 第3条 著作財産権の帰属

1. 本会において、著作物の著作財産権は、本会に帰属する。但し、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスのCC BYを採用する次に掲げる著作物の著作財産権は、著作者に帰属するものとする。

（ア） 英文誌のOpen Access論文

（イ） JJAP Conference Proceedingsに掲載された論文

2. 本会は、著作者である本会員等の著作人格権を尊重し、著作物を管理し、著作者がその創作した著作物を利用するに際して便益性の向上を図るとともに、著作財産権の価値の向上に努めるものとする。

## 第4条 著作財産権の譲渡・利用許諾

1. 著作者が本会の著作物投稿規程に従い著作物（本規程第3条第1項（イ）を除く）を本会に

投稿して本会が受理したときは、当該著作物の著作権は本会に譲渡されたものとみなす。但し、著作権譲渡書が添付されていない場合はこの限りではない。

2. 英文誌の著作物（本規程第3条第1項（イ）を除く）について、Open Select 論文とするための所定の手続きがなされ本会がこれを認めるとき、当該著作物の著作権は本会から著作者に譲渡される。

3. 支部・分科会・研究会・新領域グループ等が発行する会誌・テキスト類・予稿集等においては、第1項が規定する著作権譲渡書を提出せずに著作者がその著作物を本会に投稿して本会がこれを受理したときは、著作者が本会に当該著作物の著作権を利用許諾したものとする。

なお、この利用許諾により、著作者は本会以外の第三者へ、当該著作物の著作権の譲渡および排他的・独占的な利用許諾は行わないものとする。

## 第5条 著作者の権利

1. 本会に帰属する著作権を利用するときは、本会の許諾を必要とする。本会からの許諾は、事前に本会所定の書面により申請して取得しなければならない。また、本会が利用許諾された著作権を本会以外の第三者が利用するときは、著作者の許諾、出典名の明示を必要とする。

2. 著作者は、著作者が創作した著作物を、著作権法に規定する著作権の制限(著作権法第30条から第50条)による利用、または翻訳・翻案による利用に限り、前項の許諾を必要としないものとする。ただし、次に掲げる場合には、この限りではない。

(ア) 営利を目的とする場合

(イ) 日本国内外の学会誌、学術誌等への二重投稿をする場合

(ウ) その他公正な慣行に合致する範囲を超えている場合

## 第6条 著作者の責任

1. 著作者は、本会に対して、著作物が第三者の著作権その他第三者の権利を侵害しないものを保証する。

2. 本会が第三者から著作権の侵害、著作物による他人の名誉の毀損その他本会に著作権が帰属する著作物における著作を原因として、第三者による本会に対する訴訟提起、権利の主張、異議、苦情、損害賠償請求等がなされた場合においては、本会およびその著作者は協力して、これに対処するものとする。

## 第7条 著作人格権の不権利行使

著作者は、本会（本会が利用許諾する者を含む。）に対して、著作人格権を行使しないものとする。ただし、本会は、著作者の名誉・声望を害することのないように、注意を払うものとする。

## 第8条 著作権侵害等の対応

第三者が著作権を侵害した場合には、本会およびその著作者は協力して、これに対処するものとする。

## 第9条 その他

本規程に定めのない事項に関しては、本会および本会員等は、別途協議のうえ円満に解決を図るものとする。

第10条 本規程の改正

本規程は、理事会の決議により改正することができる。

以上

2008年10月17日 理事会承認

2015年 7月 9日 改正 理事会承認

2019年12月12日 改正 理事会承認